

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標等評価報告書

作成日：令和元年7月10日

ふりがな	きたおおぬまちくかつせいかけいかく
活性化計画名	北大沼地区活性化計画
ふりがな	ふらのし
計画主体名	富良野市
計画主体コード	12297
計画期間	平成28年度～30年度
事業実施期間	平成28年7月26日～平成28年12月22日
活性化計画区域	北大沼地区

1 事業活用活性化計画目標の評価等

(1) 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率(%) $C = B / A$	備考
農山漁村への定住促進 ○定住人口の増加	1人	2人	200.0%	目標達成
農山漁村への定住促進 ○断水などの被害件数の減少	0件	0件	—	目標達成

(コメント)

当該地区は農業地帯であることから、これまで農業用水の需要が高い春先などに水が枯渇し、営農及び住民生活に支障をきたしていた。しかし、活性化計画に基づいた事業実施の結果、生活環境が改善され、移住者の招致や農業後継者のUターン就農が進み一定の成果が発現したものと捉えられる。

(2) 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	簡易給水施設改修	
事業内容及び事業量	簡易給水施設一式（貯水タンク 10,000ℓ）	
事業実施主体	北大沼水道組合	
管理主体	北大沼水道組合	
事業着手年度	事業竣工年度	供用開始日
	平成 28 年度	平成 28 年 12 月 22 日
事業の効果	春先の断水被害が解消され、生活環境が改善されたため、移住者の招致と農業後継者のUターン就農が促された。	

(3) 総合評価及び今後の方針

<p>(コメント)</p> <p>活性化計画に基づいた事業実施の結果、営農環境及び生活環境が改善され、移住者の招致や農業後継者のUターン就農が進み、一定の成果が発現したものと捉えられる。人口の自然減少が進む中ではあるが、今後においても市街地に隣接している地域利点をいかした移住者の招致、また農業後継者のUターン就農を進められるものと考えられる。</p>
--

(4) 第三者の意見

第三評価者	(所属) 富良野市農業委員会	(氏名) 会長 及川栄樹
<p>(コメント)</p> <p>当該地区は、玉葱の生産が盛んな農業地帯であることから、これまで農業用水の需要が高い春先などに水が枯渇し、営農及び住民生活に支障をきたしていた。しかし、事業を実施したことにより断水被害がなくなり、営農環境及び生活環境とも改善されたことは高く評価できる。また、人口減少が進む中で、移住者の招致や農業後継者のUターン就農が進み、一定の成果が発現したことは評価できる。</p>		

2 活性化計画の目標の評価等

(1) 活性化計画の目標の達成状況

活性化計画の 目標及び達成度	目標	北大沼1地区の人口を平成30年までに110人（H30年の推計値より5人増）		
		目標値 A	実績値 B	達成率 C = B / A
		110人	111人	100.9%

(2) 今後の方針

(コメント)

活性化計画に基づいた事業実施の結果、営農環境及び生活環境が改善され、移住者の招致や農業後継者のUターン就農が進み、一定の成果が発現したものと捉えられる。人口の自然減少が進む中ではあるが、今後においても市街地に隣接している地域利点をいかした移住者の招致、また農業後継者のUターン就農を進められるものと考えられる。

(3) 第三者の意見

第三評価者	(所属) 富良野市農業委員会	(氏名) 会長 及川栄樹
(コメント)		
活性化計画に基づいた今回の事業は、玉葱を中心とした野菜産地を維持・発展させていく上で非常に意味のあるものであったと感じている。また、人口減少が進む中において、移住者の招致や農業後継者のUターン就農が進み、一定の成果が発現したことは非常に評価できる。今後においても生活環境の改善と農業基盤強化の取組みを進め、移住者の招致、また農業後継者のUターン就農の促進を図っていく必要がある。		

【記入要領】

- (1) 計画主体コードは年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要領第16の1の(3)のア及びイに基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は、事業メニューごとに作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。